※複数の施設等を申請する場合は、施設等ごとに補助事業計画書をご提出ください。

事 業 計 画 書

１　申請者及び申請施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 施設等所在地 |  |
| ２ | 施設等名称 |  |
| ３ | 施設等所有形態 | 申請者にて所有　　・　　賃貸 |
| ４ | 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造　　〔　　　　　　〕階建 |
| ５ | 施設等規模 | 客室数　〔　　　　　　　〕　・　宿泊定員　〔　　　　　　　〕 |
| ６ | 客室稼働率　(直近１ヶ月) | 　　　　　年　　　　月　〔　　　　　　　〕％　 |
| ７ | 外国人宿泊比率 | 　年　　　　月 〔　　　　　　　〕％ |
| ８ | 常時使用する従業員の数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ９ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第６項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」を行っている店舗及びこれに類するものではありません。　 | □ |

２　連携する都内体験型観光提供事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者所在地 |  |
| ２ | 事業者名称 |  |
| ３ | 事業者が提供する都内体験型観光の内容 |  |

※連携する事業者が複数ある場合は、上記の表を追加して記載してください。

３　申請施設の課題・今後の方針等

|  |  |
| --- | --- |
| 申請施設全体の現状と課題 |  |
| 上記の現状と課題を踏まえた東京における長期滞在を促し、インバウンド需要を確実に取り込むための方針 |  |

４　補助事業詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 本補助金で取り組む外国人向け体験プログラムの具体的な事業内容や実施場所等 |  |
| 補助事業実施後の展望や体験プログラム実施計画等 | 体験プログラムの実施方法（　定期　・　随時　・　その他　）※ |
| スケジュール・工程※契約・発注から施工、納品、支出、実績報告までを記入してください。※交付決定前の契約・発注は対象外です。 | 時　　期 | 実　　施　　内　　容 |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 　　 年 月 |  |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。□※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 |

　※　定期：曜日等を定めて定期的に実施する場合（原則月１回以上実施すること）

　　　随時：体験プログラム付宿泊プランを販売するなど、申込に応じて実施する場合

　　　その他：定期又は随時以外で実施する場合

５　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費（税込） | 補助対象経費※消費税及び地方消費税相当額を除く | 交付申請額(補助対象経費×3/4又は2/3)※千円未満は切り捨て |
|  | 経費内訳 | 金 額 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計額 |  |

ア　交付要綱第５条第1項に定める施設を運営する者

補助率：２／３　補助限度額：1,500万円

イ　アのうち、中小事業者

　　補助率：３／４　補助限度額：500万円

※中小事業者については、ア又はイのどちらか一方を申請できます。